国民民主
KOKUMIN MINSHU PRESS

国民民主党 国民民主プレス 編集部
〒102-0093 東京都千代田区平河町2-5-3Nagatacho GRiD 4F
TEL : 03-3593-6229　MAIL : info@new-kokumin.jp
H P : new-kokumin.jp

最新情報は
ツイッターで
チェックできます

国民民主党 こくみん

つくろう、新しい答え。

おおいた版
No.15
令和4年11月号

大分県議会議員選挙（大分市選挙区）の立候補予定者に
福崎 智幸 さんを 公認決定！！

9月30日、J:COMホルトホール(大分市)において開催された大分県連10回総務会において、来年4月の大分県議会議員選挙(大分市選挙区)に立候補を予定している 福崎智幸さん を国民民主党公認の候補予定者とすることを機関決定しました。

大分市出身の福崎さんは、1965年生まれの57歳。1984年に九州電力に入社し、労働組合の活動を経て1997年に大分市議会議員に当選。以降、5期20年間務めた後に職場に復帰しました。現在、党県連の総務会長も務めており、「政治は生活と直結」をキャッチフレーズに様々な活動を行っております。

9月13日発表！物価高から国民生活を守るための

国民民主党の緊急経済対策

総額 23兆円

1 家計負担軽減 19.1兆円 ※いずれも来年3月まで
- 「インフレ手当」として一律10万円を給付 ※所得連動型
- 10%から5%へ消費税を減税
- トリガー条項凍結解除でガソリン代さらに値下げ
- 再エネ賦課金の徴収停止で電気代値下げ
- 児童手当の所得制限を撤廃 ※特例給付一部廃止の取りやめを含む

2 事業者負担軽減 1.6兆円

3 資源・エネルギーの安定供給の確保 1.4兆円

4 農林水産業支援 0.2兆円

5 地方支援 1兆円

緊急経済対策についてくわしくはこちら

来たれ！解決のエキスパート！
候補者募集中

2次募集締切
11月30日（水）17:00

募集要項などくわしくは
候補者公募特設サイトで

党公式サイトでは地方自治体議員選挙の
候補予定者情報を随時更新中

発行元　国民民主党大分県総支部連合会　〒870-0955　大分県大分市下郡南4丁目2-13　利光ビル2階

国民民主党 こくみん

総額23兆円

国民民主党の緊急経済対策

国民民主党

① 家計負担軽減 ※いずれも来年3月まで

19.1兆円

「インフレ手当」として、一律10万円給付

※所得連動型

一律10万円 国民全員

消費税減税

10% → 5%

ガソリン代値下げ

ガソリン補助金の継続とトリガー条項(注)凍結解除により、ガソリン価格の値下げを実現。

	補助金	対象	基準価格
2022年1月下旬	5円／L	2種(ガソリン・軽油)	172円／L
現在	35円／L	6種[ガソリン・軽油・重油・LPガス(タクシー)・航空機燃料・灯油]	リッター160円台へ!

トリガー条項凍結解除でさらに25.1円引き下げ

注:トリガー条項(租税特別措置法第八十九条)とは、ガソリン価格が3ケ月連続で160円/ℓを超えた場合に、上乗せされている特例税率25.1円/ℓ(軽油は17.1円/ℓ)を停止し、ガソリン・軽油価格を引き下げる措置です。このトリガー条項は東日本大震災の復興財源確保を名目に2011年以降凍結されていましたが、国民民主党は日本経済の回復とクルマ依存度の高い地方の生活のため、2021年12月にトリガー条項の凍結を解除する法案を提出していました。

電気代値下げ

電気料金に上乗せされている再エネ賦課金徴収停止により、平均的な世帯では年間約1万円程度の値下げを実現。

電気料金 ＋ 再エネ賦課金 ＝ 月々の電力会社へのお支払い

再エネ賦課金の算定方法(2022年5月検針分の電気料金から適用される単価)

再エネ賦課金 ＝ ご自身が使用した電気の量(kWh) × 3.45円/kWh※

※ただし、大量の電力を消費する事業所で、国が定める要件に該当する方は、再生可能エネルギー賦課金の額が減免されます。

※出典:エネルギー資源庁

児童手当の所得制限撤廃

※特例給付一部廃止の取りやめを含む

② 事業者負担軽減 ※(1)〜(3)は来年3月まで

1.6兆円

(1)「コロナ債務金融円滑化法」の制定、「円安対策緊急融資制度」の創設、返済猶予など資金繰り対策
(2)事業主の社会保険料負担の半減
(3)賃上げ減税を法人事業税、固定資産税、消費税に拡大(赤字法人も対象)
(4)消費税仕入税額控除におけるインボイス制度(来年10月導入予定)の中止
(5)クリーンエネルギー自動車(CEV)導入促進補助金の拡充

③ 資源・エネルギーの安定供給の確保

1.4兆円

(1)人材、エネルギー、食料安全保障を含む「総合的な経済安全保障基本法」の制定
(2)法令に基づく安全基準を満たした原発の再稼働
(3)グリーンイノベーション基金の増額
(4)原子力イノベーションの推進(次世代型軽水炉や小型モジュール炉(SMR)、高速炉研究等)
(5)CO2直接吸収技術(DAC)の支援

④ 農林水産業支援

0.2兆円

(1)肥料・飼料の価格高騰対策
(2)輸入小麦の政府売渡価格引下げと国産小麦支援の拡充・コメ消費拡大

⑤ 地方支援

1兆円

(1)地方創生臨時交付金の増額